

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2025/03/04

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	34.00	-0.26
JPY/THB	0.2274	-0.0001
USD/JPY	149.50	-1.13
EUR/THB	35.65	0.13
EUR/USD	1.0487	0.0112
USD/CNH	7.303	0.010
SGD/THB	25.25	-0.08
AUD/THB	21.16	-0.12
USD/INR	87.36	-0.15
USD Index	106.75	-0.87

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	1.998	0.007
10Y (THB)	2.214	0.035
5Y (USD)	3.962	-0.058
10Y (USD)	4.155	-0.053

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	2,901.1	52.6
WTI (Oil)	68.37	-1.39
Copper	9,419.0	61.0

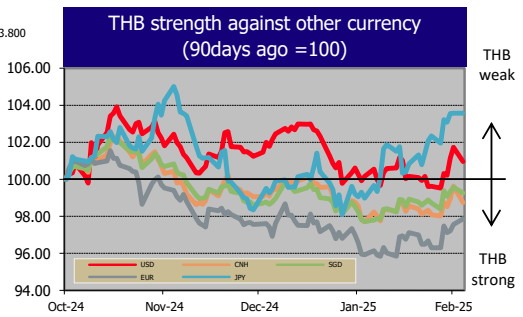
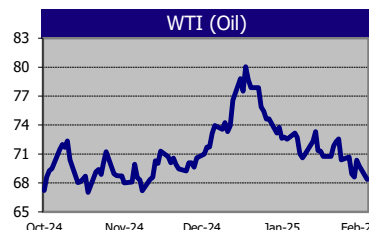
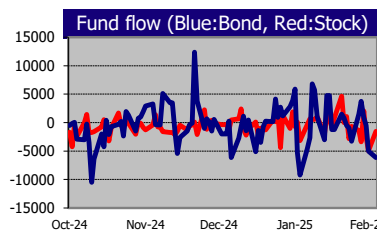
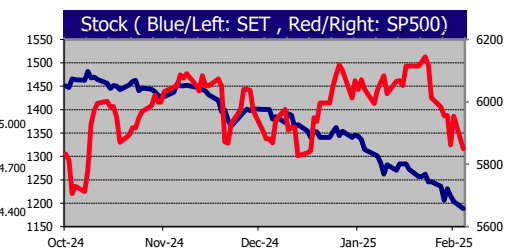
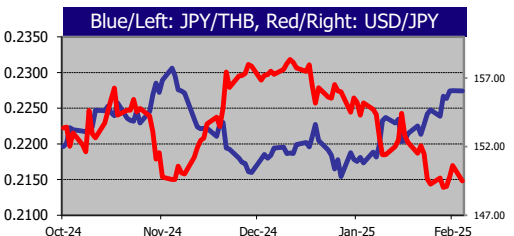
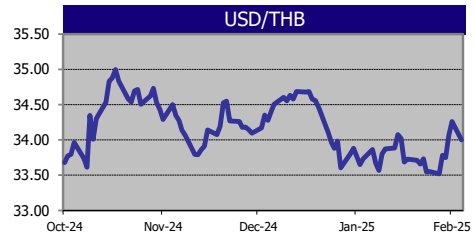
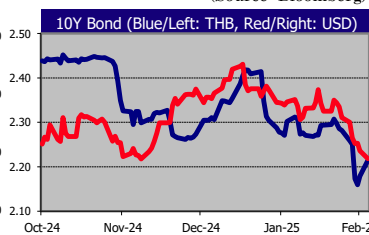
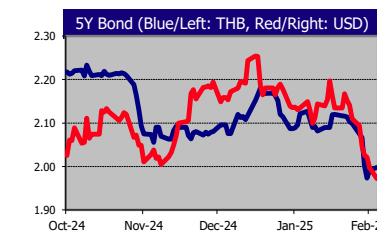
Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,188.41	-15.31
NIKKEI (JP)	37,785.47	629.97
DOW (US)	43,191.24	-649.67
S&P500 (US)	5,849.72	-104.78
SHCOMP (CN)	3,316.93	-3.97
DAX(GER)	23,147.02	595.59

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	(1,523)	3440.9
Bond net flow	(6,119)	-1097.6

*compared with previous day
(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

昨日のドルパーツは下落。34パーツ台前半の水準で取引を開始すると、同水準で方向感に欠ける推移となったものの、海外勢が参入してくると、原油価格の下落等を背景に下落に転じる展開。米2月ISM製造業景況指数が市場予想を下回り、米金利が低下したことや、トランプ政権による関税政策を巡る動向を受け、ドルパーツは下落幅を拡大させ、一時34パーツを割り込む場面を見せた。終盤にかけては下げ止まり、結局34.00レベルでクローズ。

●ドル円その他

昨日のドル円は下落。150円台後半の水準で取引を開始すると、バンコク時間は上値の重い推移が継続。海外時間に入り、米金利が上昇した場面では151円台前半まで戻すも、米2月ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったこと、トランプ米大統領が「4月2日から輸入農産物に対しても関税を課す」との考えを示したことに加え、「予定通りカナダ・メキシコへの関税発動」と発表したことでドル円は下落に転じ、一時149円台前半まで下落する展開に。ただ、終盤にかけては下げ渋り、結局149.50レベルでクローズを迎えた。

Bangkok Dealer's Eye

昨晚、トランプ大統領は中国への追加関税に関する大統領令に署名した。また、中国では共産党系の報道機関が「中国が米国の農産物と食品に対し報復関税をかけることを検討している」と報じた。先月の報復関税では農作物そのものへの賦課は見送られていたが、実施されれば報復関税の対象が増えることとなる。また、米国は本日4日よりメキシコ、カナダへ25%の関税をかけることとなる。先週末には両国に対し「中国製品へ同様の関税をかけることを提案」しているとの報道もあり、両国が対中関税を引き上げることを条件に関税を回避するとの見方もあったが、トランプ大統領は「交渉の余地はない」とし、予定通り関税賦課が実行される見通しだ。

これを受け、市場では米金利低下、ドル安で反応。これまで関税賦課は米国内のインフレ率を高め利下げスケジュールの遅延につながるとしてドル買いが先行する局面が多く見られてきたが、米国内へのネガティブサイドへの影響に焦点が移りつつあるように見える。短期的にはドル安で反応することでパーツは対ドルで安定しやすい値動きとなる可能性もあるが、中長期的にはグローバルな景気悪化、新興国通貨売りの流れが懸念され将来的なパーツ安再燃が懸念される。(綱島)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.